モビリティデータを用いた交通計画策定支援システムの実証事業｜株式会社MaaS Tech Japan

2026/02/27

目的：データを活用した効率的な交通計画作成の実現

- 公共交通の維持が課題である基礎自治体が、モビリティデータを用いて実質的な地域公共交通計画を効率的に作成し、施策の推進にリソースを割ける状況を実現する。
- 群馬県が域内の基礎自治体の状況を把握し、重要な課題の認識や必要とされている支援をタイムリーに実施できる状況を実現する。

事業内容：交通計画策定支援システム開発と実証

【①交通計画策定支援システムの開発】

- 基礎自治体が地域公共交通計画を効率的に作成できるよう、交通計画策定支援システムの構築を行った。併せて、群馬県に向けて基礎自治体の公共交通状況が把握できるダッシュボードを提供した。
- 過年度はプロトタイプとして最小限の機能の実装を行ったが、今年度はデータベースの拡張（複数年・複数地域データ格納に対応、PT調査や観光入込客統計データ追加、等）、機能の充実（輸送実績報告書などデータ入力I/F、課題・施策ロジックのバージョン管理、等）実用に耐えうるように改善を行った。

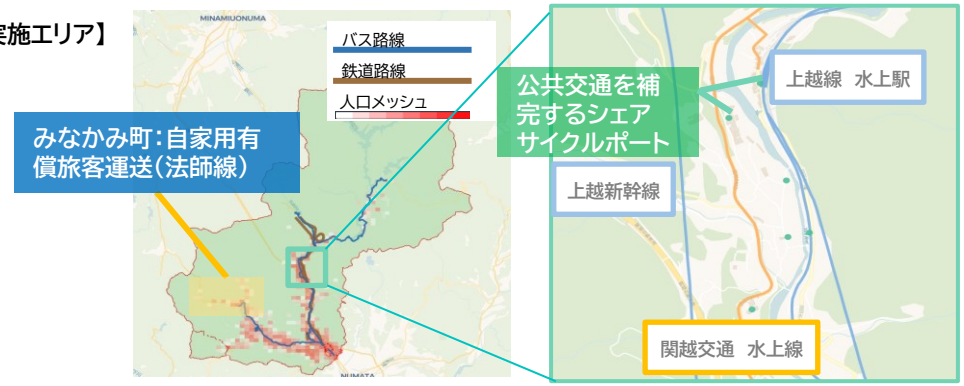
【②交通計画策定実証と公共交通利用促進策の実施】

- 群馬県みなかみ町にて本事業で構築するシステムを用いて地域公共交通計画（骨子）を新規で作成した。
- 併せて、分析結果を基に、みなかみ町が取り扱うシェアサイクルの利用促進に向けた広報施策を実施した。

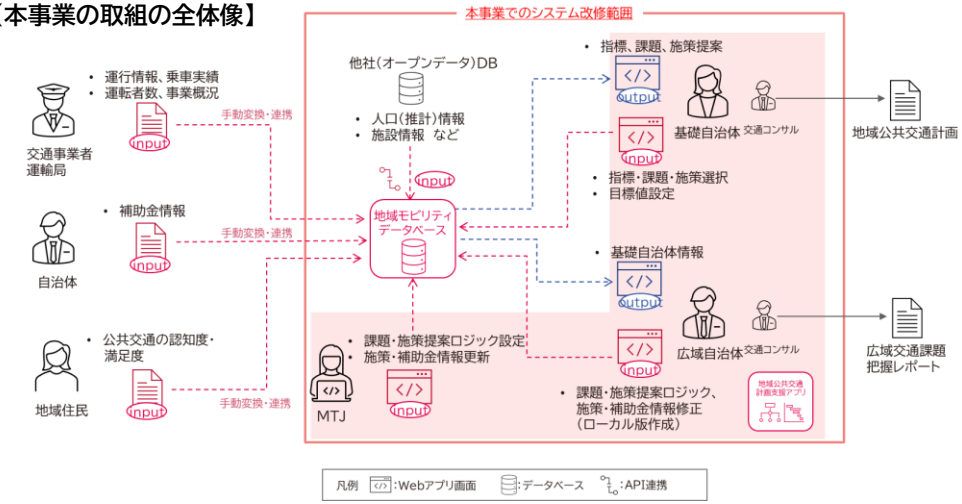
効果

- 課題：計画策定のための経済的・人的リソースが不足し、計画策定が困難であったり、モニタリング不足による施策実施が形骸化していた。
- 効果：本事業により、交通コンサルタントへの稼働工数が33%低下し（交通コンサルへのヒアリングより）、システムを維持すれば自治体職員が自ら施策のモニタリングが可能な見込となった

【実施エリア】



【本事業の取組の全体像】



【交通計画策定支援システムの画面】



【システムを用いて交通課題を検討する様子】



Copyright © 2025 by MLIT. All rights reserved.

株式会社MaaS Tech Japan｜モビリティデータを用いた交通計画策定支援システムの実証事業

プロジェクトの効果

課題に対する効果

#	課題	効果
1	交通計画策定支援システム(以下、本システム)を活用して地域公共交通計画を策定することで、稼働工数が30%減少する。	交通コンサルへのヒアリングで交通計画策定工数が約33%削減(78人日→53人日)できるとの回答を得た。
2	本システムで用いる課題・施策提案ロジックを県・市町との協議を踏まえて実装することで、自治体職員が施策提案を受けいれやすくなる。	基礎自治体職員へのアンケートの「課題、施策の受け入れやすさ」を問う設問で、5段階評価の 4.5(2名の職員の平均値) を得た。
3	システムを用いることで広域自治体が基礎自治体の公共交通の状況を横断的に把握し、県の施策方針に活用することできる	広域自治体へのアンケートの「県下の基礎自治体の公共交通課題の把握範囲、把握難易度」を問う設問で、5段階評価の 4.0 を得た。

KPI

【凡例】 赤字:目標達成 青字:目標未達成

#	測定項目	KPI	計測方法	計測頻度・回数	事業実施年度の目標値	最終結果	達成/未達成の原因
1	地域公共交通計画策定におけるリソース削減度	地域公共交通計画策定におけるリソース削減度	基礎自治体職員に対するアンケートを実施	プロジェクト実施後に1回	アンケート回答の平均値が3.5以上	5.0	データをプリセットし各種指標をシステムで算出したため、と考えられる
2	提案された公共交通課題の納得度合	システムから提案された課題の内、納得のいく交通課題の割合	基礎自治体職員に対するアンケートを実施	プロジェクト実施後に1回	アンケート回答の平均値が3.5以上	4.5	自治体と議論して課題・施策提案ロジック作成したため、と考えられる
3	県下の基礎自治体の公共交通に関する現状について把握度合	システムで可能な公共交通の現状把握度合	広域自治体職員に対するアンケートを実施	プロジェクト実施後に1回	アンケート回答の平均値が4.0以上	4.0	県交通計画を参照して指標定義を実施したため、と考えらえる
4	県下の基礎自治体の公共交通課題把握の難易度	県下の基礎自治体の公共交通課題把握の難易度	広域自治体職員に対するアンケートを実施	プロジェクト実施後に1回	アンケート回答の平均値が4.0以上	4.0	自治体と議論して課題ロジック作成したため
5	地域公共交通計画策定におけるリソース削減度	システムを用いることで削減可能な計画策定に関する作業工数	交通コンサルタントへのアンケートを実施	プロジェクト実施後に1回	3割以上	33%	交通コンサルの意見を踏まえて要件定義を実施したため、と考えられる

MLIT Copyright © 2025 by MLIT. All rights reserved.